

インフォメーション・コーナー

会 告

- 平成 26 年度農業農村工学会大会講演会の開催について (第 1 報) ㊦ 平成 26 年 8 月 26～29 日開催……………74
- 「農業農村工学会学術基金」への募金のお願い……………74
- CPD 単位の算出基準の一部改定について (平成 25 年度以降) ……………74
- 学会誌掲載報文等による CPD 通信教育の参加者募集!! ……………74
- 論文集の投稿原稿査読時の氏名・所属の記載方法の変更について……………75
- 平成 27 年の学会誌表紙写真の募集 秋季～冬季締切 平成 26 年 3 月 31 日 ……………75
- 「水土の知 (農業農村工学会誌)」への投稿お待ちしております! ……………76
- 国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」購読のお願い……………76
- 国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと
2012 年 1 月から 2014 年 12 月までの編集事務局 (投稿先) のお知らせ……………77
- 北海道支部講習会の開催について ㊦ 平成 26 年 1 月 15 日開催……………78
- 平成 25 年度京都支部地方講習会・研修会の開催について (第 1 報) ㊦ 平成 26 年 2 月 13 日開催……………78
- 第 51 回材料施工研究部会シンポジウムの開催について ㊦ 申込締切 平成 26 年 1 月 24 日 ……………78
- 2014 みやぎの農業農村復旧復興シンポジウムの開催について ㊦ 申込締切 12 月 25 日 ……………79
- 国際かんがい排水委員会第 22 回総会における発表論文の募集について 要旨提出締切 12 月 25 日 ……………79
- 農業農村工学会論文集第 288 号内容紹介……………81
- 学会記事……………84

農業農村工学会行事の計画

農業農村工学会行事について、下表のように計画しています。ふるって参加下さるよう、お待ちしております。

㊦ のマークは、技術者継続教育機構の認定プログラムとして認定されたもの、および認定申請中のものを表しています。

開催日	主催	行事名	テーマ	開催場所	掲載号
平成 26 年 1 月 15 日	北海道支部	支部講習会 ㊦	—	札幌市	81 巻 12 号
平成 26 年 2 月 7 日	材料施工研究部会	第 51 回シンポジウム ㊦	中国四国地方における農業生産基盤施設の防災 (仮題)	岡山市	81 巻 12 号
平成 26 年 2 月 13 日	京都支部	平成 25 年度地方講習会・研修会 ㊦	—	名古屋市	81 巻 12 号
平成 26 年 8 月 26～29 日	大会運営委員会	平成 26 年度農業農村工学会大会講演会 ㊦	—	新潟市	81 巻 12 号

第 82 巻第 1 号予定

展望：水利施設保全管理のこれまでとこれから：長東 勇

小特集：利用形態の多様化・高度化に対応した農業水利施設の更新についての技術的課題

- ① 農業水利施設の機能保全の課題と将来的な取組み：浅野 勇ほか
- ② 弾性波による農業用パイプラインの水利機能診断法の開発：鈴木哲也ほか
- ③ 水路の複線化に基づく水路ネットワークの機能強化：樽屋啓之ほか
- ④ 都市化の進む水路の部分的改修が水路システムに及ぼす影響：皆川明子ほか
- ⑤ 農業用ポンプ設備の潤滑油による機能診断における留意点：國枝 正ほか
- ⑥ 農業用パイプラインの現地載荷試験による損傷度評価：伊藤久也ほか
- ⑦ 長寿命化技術体系化の取組みとコンクリート開水路の変状の実態分析：原山昭彦ほか
- ⑧ 水利システムのリスク評価と水理解析結果の可視化：本條忠應ほか
- ⑨ 西川用水補給施設群における水利用機能診断の実施について：藤井 修

技術レポート

北海道支部：水田圃場均平化作業の支援を目的とした RTK-GNSS 計測結果の活用：南部雄二

東北支部：ため池における泥土の放射性物質除去システム：荻野隆男ほか

関東支部：福岡導水における管路液状化対策：橋本 要ほか

京都支部：愛知県の中山間地域における小水力発電の施工事例：鈴木充孝ほか

中国四国支部：ポンプ施設のストックマネジメントの課題と提言：河原 宏ほか

九州沖縄支部：広域農道雲仙グリーンロードの橋梁耐震対策の実施状況：藤林謙一

小講座：水利用機能診断：伊藤夕樹

私のビジョン：棚田・地球環境問題・魚附林：大西健夫

平成 26 年度農業農村工学会大会講演会の開催について (第 1 報)

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



平成 26 年度農業農村工学会大会講演会は、新潟市の朱鷺メッセ新潟コンベンションセンターにおいて開催を予定しています。本年度より大会への投稿は web 投稿となります。投稿要項、参加申込み方法など、詳細については続報でお知らせいたします。

1. **開催期日** 平成 26 年 8 月 26 日 (火) ~ 29 日 (金)
 講演会：平成 26 年 8 月 26 日 (火) ~ 28 日 (木)
 交流会：平成 26 年 8 月 26 日 (火)

現地研修会：平成 26 年 8 月 29 日 (金)

2. **会 場**

開会式および講演会：

朱鷺メッセ新潟コンベンションセンター
 〒950-0078 新潟市中央区万代島 6-1

交流会：ホテルオークラ新潟

〒951-8053 新潟市中央区川端町 6-53

「農業農村工学会学術基金」への募金のお願い

農業農村工学会は、農業農村工学の学術・技術の発展を通じて、わが国農業の近代化に大きく貢献できたものと自負しています。しかし、昨今の日本農業はかつてない厳しい環境におかれ、農業農村工学の役割も従来に増して一層重要なものとなり、東南アジアをはじめとして全世界的な展開が望まれる状況になっています。

そのためには、若い世代の育成、新たな技術の開発や国際交流の進展が図られなければなりません。学会は、これら諸活動に資するものとして、平成 3 年 4 月に学術基金を創設し、これに上野賞基金や富士岡研究奨励基金を統合し、さらに法人・個人有志からの拠出金等をもってこの基金に充てることとしております。

つきましては、会員各位からの多くのご支援をいただきたく、お願い申し上げます。

なお、この学術基金による助成は、平成 24 年度までに 65 件の実績をあげています。

個人会員一口 5,000 円 (何口でも可)

法人会員一口 50,000 円 (何口でも可)

送金方法 銀行振込および郵便振替でお願いいたします。

銀行：みずほ銀行新橋支店

普通預金 No.1569058

口座名 (社) 農業農村工学会学術基金

郵便振替：00140-2-54031

加入者名 農業農村工学会学術基金

CPD 単位の算出基準の一部改定について (平成 25 年度以降)

農業農村工学会技術者継続教育機構では、第 22 回 CPD 運営委員会 (平成 25 年 1 月 28 日開催) において「CPD 単位の算出基準」の検討を行い、平成 25 年度以降の研鑽記録を対象として、次の 4 つの教育形態区分の算出基準を改定いたしました。なお、詳細については本誌 3 月号 (Vol.81/No.3) 掲載の CPD ニュースレター 第 17 号および機構ホームページ (<http://www.jsidre.or.jp/cpd/>) をご覧下さい。

- ① **【d】** (認定されていない研修会等の受講) の年間上限値

を 20 CPD とする

- ② **【p】** (認定されていない研修会等の講師) の年間上限値を 20 CPD とする

- ③ **【r】** (成果を上げた業務—優良工事の表彰等—) を 1 件 20 CPD とする

- ④ **【x】** (自己学習) の年間上限値を、農業農村工学会員については自動登録分の 10 CPD と自己申請分の 10 CPD を合わせ 20 CPD とする

学会誌掲載報文等による CPD 通信教育の参加者募集 !!

農業農村工学会では、学会員であり、かつ技術者継続教育機構の CPD 個人登録者の方が CPD 単位を在宅のまま安価に取得できる方法として、平成 17 年 10 月号より農業農村工学会誌「水土の知」誌上で「CPD 通信教育」を実施しています。学会員であり、かつ CPD 個人登録者は、どなたでも無料で参加することができ、通信教育分 **【ac】** として年間最大 24 CPD を取得する大きなチャンスとなっています。この機会に、是非

CPD 通信教育へご参加下さい !!

なお、解答内容については技術者倫理に則り、自らの責任で送信して下さい。

1. **参加資格**

農業農村工学会の個人会員であり、かつ技術者継続教育機構の CPD 個人登録者

2. **出題内容と出題方法**

3カ月前に発行された農業農村工学会誌に掲載された報文等の事実的内容から、択一式で毎月10問を出題

3. 解答方法

Web画面に正解と思う番号を入力し、送信（事前にWeb利用登録が必要）

4. 解答期限

問題掲載月の月から翌月末日まで

（例：学会誌11月号掲載の問題は12月末日が解答期限）

5. 取得できるCPD単位

10問正解で2CPDを、7～9問正解で1.5CPDを自動登録（正解数6問以下の場合はCPD単位の付与はされません。）

6. 自動登録の時期

取得したCPDは、解答期限最終日の翌月初旬に自動登録されます。

論文集の投稿原稿査読時の氏名・所属の記載方法の変更について

論文集企画・編集委員会では、論文集の投稿原稿査読時の氏名・所属の記載方法について会員からの意見も参考に検討を行った結果、従来の「無記名方式」から、平成25年4月1日の投稿より「記名方式」に変更いたしました。

今後の投稿においては、氏名・所属とも記名としていただくこととなりますので、よろしくお願いいたします。

詳細は「投稿の手引き」(http://www.jsidre.or.jp/publ/ronbun/doc/how_to_submit_20130314.pdf)をご覧ください。

平成27年の学会誌表紙写真の募集

学会誌企画・編集委員会では、平成27年発行の学会誌も引き続き皆さまからの写真で表紙を飾ることとします。趣旨をご覧くださいのうえ、ご応募下さい。

趣 旨

わが国において、土や水を取り扱う技術の歴史は農業とともに発展してきました。農業の発展の過程で造られてきた幾多の農業施設は、農地を形成し、水を送り、物と人をつなぎ、連綿と我々の生活を支えてきました。これらの農業施設のいくつかは、長年の風雨にさらされながらも、機能を保ち続け、その地域の自然や文化に溶け込み、農村の景観を形成する重要な構成要素となっているものもあります。地域の人の悲願をかなえ続けてきたこれらの農業施設や構造物は、地域の人々によって大切に守り、管理された結果、四季折々に機能美と景観美を放ち続けているはずで

す。農業農村の現場で活躍される皆さま、日ごろ何気なく見過ごしているかもしれない農村地域における農業施設・構造物とそれを含み景観の美しさを再評価いただいて、忙しい業務の合間にも、足を止め、手を休めて写真として記録していただき、広く一般の方々にご紹介下さい。

記

1. テーマ

「農村地域における農業施設・構造物：先人たちの技術と苦勞が垣間見える造形美」

2. 対象巻号

学会誌第83巻（平成27年1～12月号）

3. 写真の種類

応募写真はデジタル、フィルムを問わず六つ切り以上四つ切り以下のサイズにプリントしたものとします。（四つ切りワイド、A4サイズも含まれます）。なお、六つ切りは203×254mm、四つ切りは254×305mm、同ワイドは254×356mm、A4は210×297mmです。カラー、モノクロは問いません。採用と

なった写真についてはデジタル写真の場合に限り画像データを送っていただきます。この場合の画像データ量は一点につき20MB以下とし、形式はJPEGのみに限定します。

4. 枚数

応募写真に制限はありませんが、未発表のものに限ります。

5. 締切

秋季～冬季 平成26年3月31日

春季 平成26年6月30日

夏季 平成26年9月30日

※応募時、過去1年以内に撮影したものに限り

6. 審査

審査委員会（編集委員と写真家）で選考します。

7. 結果発表

学会誌第83巻第1号で採用作品と掲載号を発表し、採用作品は平成27年度全国大会会場でパネル展示します。

8. 謝礼

採用作品には規定の賞金（一点につき3万円）をお支払いします。また、すべての応募作品が不採用となった応募者には記念品をお送りします。

9. 「Cover History（表紙写真由来）」について

採用作品の応募者には学会誌掲載の「Cover History（表紙写真由来）」をご執筆いただきます。ご執筆の詳細は、採用決定時に応募者に直接お知らせします。なお、些少ですが原稿料をお支払いします。

10. 使用権

採用作品の使用権は（公社）農業農村工学会に属します。

11. 注意点

審査は上記の趣旨を十分理解されている写真であるか、表紙写真の質として耐えうるかということを重視します。具体的には、農業施設・構造物の形状や機能が、その写真から十分に読みとれること（花などの情緒物に埋没しないこと）が採用の条件となります。

12. 応募方法および応募先

学会ホームページより、応募票をダウンロードし、タイトル、郵便番号、住所、氏名、勤務先、電話番号、E-mail アドレス、写真のテーマ、撮影場所、撮影年月日、対象物の固有名称（固有名称）、対象物をめぐる歴史的背景等の説明を記入し、応募写真の裏面に貼付してお送り下さい。

なお、原則として、応募写真は返却いたしません。

〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4

公益社団法人 農業農村工学会

農業農村工学会誌企画・編集委員会「表紙写真公募」係

☎ 03-3436-3418 FAX 03-3435-8494

E-mail : henshu@jsidre.or.jp

「水土の知（農業農村工学会誌）」への投稿お待ちしております！

自主投稿原稿の募集

小特集以外の自主投稿も歓迎いたします。投稿の際には、農業農村工学会ホームページに掲載の「農業農村工学会誌投稿要

項」,「農業農村工学会誌原稿執筆の手引き」を熟読の上、ご投稿下さい。

学会誌 82 巻の小特集のテーマ

小 特 集 テ ー マ	要 旨 締 切 (A4判 1,500字以内)
82巻 1号 利用形態の多様化・高度化に対応した農業水利施設の更新についての技術的課題 (仮)	公募終了
2号 都市農業を支えるしくみと取組み (仮)	公募終了
3号 東日本大震災から3年 (仮)	公募終了
4号 コスト縮減に資する農業農村整備 (仮)	公募終了
5号 農業農村工学の発展に向けた各研究部会の取組み (仮)	公募なし
6号 大会特集号 (京都支部) (仮)	公募なし
7号 農業農村整備事業における再生資源の利活用 (仮)	1月15日

今後取り上げてほしい小特集のテーマについても、広く募集しておりますので、学会誌企画・編集委員会あてにお寄せ下さい。なお、小特集テーマが仮題となっているものは、予告なく変更することがございます。

採用された原稿の分量は、刷上り4ページとなっておりますので、ご執筆の際には厳守いただきますよう、お願いいたします。

す。

送付先 〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4

公益社団法人 農業農村工学会

農業農村工学会誌企画・編集委員会あて

☎ 03-3436-3418 FAX 03-3435-8494

E-mail : henshu@jsidre.or.jp

82巻7号テーマ「農業農村整備事業における再生資源の利活用」(仮)

農業農村整備事業は、農地の集積や大区画化を進め、水利施設や農道などの配置や規格を見直すとともに、老朽化した施設を一新する機会でもあります。しかし、その実施段階では、既存施設の撤去や、立木の伐採、建設残土など、建設副産物を発生します。ため池の管理で発生する堆積土砂、集落廃水の汚泥、水産・林産も含め、さまざまな廃棄物が生じます。これらの建設副産物やその他廃棄物の処理が問題となりますが、その解決策のひとつに再生資源としての活用があります。この環境

負荷の少ない循環型社会経済システムを構築するためには、再生資源の利活用の推進が必要です。特に農業農村整備事業は、環境との共生が強く期待される「農業」にかかわる事業であることから、循環型システムの構築を先導的に進めなければなりません。

学会誌82巻7号では、現在研究・導入が進められている、再生資源の農業農村整備事業への利用の現状や利活用システムの枠組み、課題などに関する報文を広く募集します。

国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」購読のお願い

国際水田・水環境工学会 (International Society of Paddy and Water Environment Engineering : PAWEES) では、機関誌として国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」を発行しています。

本ジャーナルは、インパクトファクターが1.025と高く、モンスーンアジア諸国の水田農業工学に関わる研究論文、技術論

文が多数掲載されていますので、研究者のみならず、各種事業に携わる技術者にとっても貴重な学術情報誌です。

掲載論文の分野は、次のように幅広い内容となっています。

- ① 灌漑 (水配分管理, 水収支, 灌漑施設, 栽培管理)
- ② 排水 (排水管理, 排水施設)
- ③ 土壌保全 (土壌改良, 土壌物理)

- ④ 水資源保全（水源開発，水文）
- ⑤ 水田の多面的機能（洪水調節，地下水涵養など）
- ⑥ 生態系の保全（水生，陸生動植物の生態系）
- ⑦ 地域計画（農村計画，土地利用計画など）
- ⑧ バイオ環境システム（水田農業と水環境，土壤環境，気象環境）
- ⑨ 水田の多目的利用（田畑転換，施設園芸）
- ⑩ 農業政策（農村振興，条件不利地の支援策など）

出版社：Springer-Japan 社

発行スケジュール：年4回

購読料：正会員・名誉会員 12,000 円

学生会員（院生含む）8,500 円

非会員の方は購読できません。購読を希望される方は、まず農業農村工学会にご入会の上、お申し込み下さい。

なお 2013 年発行予定の Vol.11 は No.1~No.4 の合併号が 2013 年 1 月に発行されておりますので、購読の申込みをいただきますと、この合併号をお届けし、次回は 2014 年 3 月頃の送本となります。

申込先：農業農村工学会編集出版部 中村あて

国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2012 年 1 月から 2014 年 12 月までの編集事務局（投稿先）のお知らせ

国際水田・水環境工学会（International Society of Paddy and Water Environment Engineering）の機関誌、国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」は、2013 年 1 月末に Vol.11, No.1~No.4 の合併号が発行されました。

本ジャーナルは 2009 年 12 月より、トムソン・ロイター社の SCIE（Science Citation Index Expanded）に収録されています。わが国においても学術誌の評価に、SCIE の IF（Impact Factor）が利用されており、本国際ジャーナルは IF=1.025 と高い評価を得ております。

また、世界 14 カ国から Editor（23 名）を選出することにより、国際ジャーナルとしての質を高める編集体制とし、さらに国際的な流通を考慮して、国際出版社として著名な Springer 社からの刊行です。掲載論文は、Review, Article, Technical Report および Short Communication の 4 種類です。

投稿から掲載までの時間を短縮するとともに、年 4 回の発行としております。投稿者は農業農村工学会員で PWE 誌の購読者に限りませんが、**投稿料、掲載料などを無料**として投稿者の負担を軽くするように配慮されています。

2012 年 1 月から 2014 年 12 月までの編集事務局は日本です。
投稿先：オンライン投稿（<http://pawe.edmgr.com/>）をご利用下さい。

編集事務局：Dr. Yoshiyuki SHINOGI

The Graduate School of Bioresource and Bioenvironmental Sciences, Kyushu University.

6-10-1 Hakozaki Higashi-Ku, Fukuoka-shi, 812-8581 Fukuoka, Japan

TEL：+81-92-642-2909 FAX：+81-92-642-2914

E-mail：yshinogi@bpes.kyushu-u.ac.jp

編集方針：水田農業における土地と水と環境に関する科学と技術の発展への貢献を目的としている。

その分野は、水田農業地帯における灌漑と排水、土壤保全、土地資源や水資源の保全と管理、水田の

多面的機能、農業政策、地域計画、バイオ環境システム、生態系の保全、水田保全、田畑輪換等である。

編集体制

・ Editor-in-Chief：Dr. Masaru MIZOGUCHI（Japan）

Department of Global Agricultural Sciences, University of Tokyo, Tokyo, Japan

・ Editors 14 カ国から 23 名

・ Editing Board 27 名

・ Managing Editors

Chief Management Editor：Dr. Yoshiyuki SHINOGI

The Graduate School of Bioresource and Bioenvironmental Sciences, Kyushu University, Japan

Dr. Haruhiko HORINO

Life and Environmental Sciences, Osaka Prefecture University, Japan

Dr. Kazunari FUKUMURA

Department of Agricultural Environmental Engineering, Utsunomiya University, Japan

Dr. Yu-Pin Lin

Department of Bioenvironmental Systems Engineering, National Taiwan University, Rep. of China

Dr. CHOI, Jin Yong

Department of Landscape Architecture and Rural System Engineering, Seoul National University, Korea

Dr. Ming-Daw SU

Department of Bioenvironmental Systems Engineering, National Taiwan University, Rep. of China

出版社：Springer-Japan 社

投稿資格：筆者が農業農村工学会員で PWE 誌の購読者であること。

投稿要領等：<http://pawe.edmgr.com/>に詳細を記載しています。

北海道支部講習会の開催について

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



1. 期 日 平成 26 年 1 月 15 日 (水)
2. 会 場 札幌エルプラザ 3F ホール
(札幌市北区北 8 条西 3 丁目)

3. テーマおよびプログラム

テーマおよびプログラムについては調整中です。北海道支部ホームページにてご案内する予定です。

<http://www.agr.hokudai.ac.jp/nougyoudoboku/hokkaido-shibu/TOP.html>

4. 参加申込み

下記様式により、E-mail, FAX または郵送にてお申し込み下さい。

参加申込締切は平成 26 年 1 月 6 日 (月) です。

所属機関

同上所在地

申込代表者

TEL

氏 名	所 属	備 考

5. 申込み・問合せ先

〒060-8589 北海道大学大学院農学研究院内

農業農村工学会北海道支部事務局

担当：柏木淳一 E-mail: kashi@env.agr.hokudai.ac.jp

☎ 011-706-3641 FAX 011-706-2494

6. 参加費用

会員：2,000 円 非会員：3,000 円

平成 25 年度京都支部地方講習会・研修会の開催について (第 1 報)

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



平成 25 年度農業農村工学会京都支部地方講習会・研修会を下記のとおり開催します。

1. 日 時 平成 26 年 2 月 13 日 (木) 11:00~17:00 予定
2. 会 場 中電ホール
〒461-0006 名古屋市中区東新町 1
TEL&FAX 052-951-6908
<http://www.chudenfudosan.co.jp>

3. 問合せ先

東海農政局整備部設計課 中家, 牧之瀬

〒460-8516 名古屋市中区三の丸 1-2-2

☎ 052-223-4634 FAX 052-219-2667

E-mail: katsuhiko_nakaya@tokai.maff.go.jp

masanori_makinose@tokai.maff.go.jp

4. 詳細

参加申込み等詳細は、本誌 1 月号に掲載予定の第 2 報でお知らせいたします。

第 51 回材料施工研究部会シンポジウムの開催について

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



1. 主 催 農業農村工学会材料施工研究部会
2. テーマ 中国四国地方における農業生産基盤施設の防災 (仮題)
3. 講 師 農林水産省・大学・自治体・民間の研究者および技術者 (予定)
4. 期 日 平成 26 年 2 月 7 日 (金)
5. 会 場 岡山大学 創立五十周年記念館
〒700-8530 岡山市北区津島中 1-1-1
<http://www.okayama-u.ac.jp/tp/profile/kinenkan-index.html>
※駐車場がございませんので、公共交通機関のご利用をお願いいたします。
6. 参加費 4,000 円程度
当日、受付にて徴収させていただきます。
7. 申込み
以下の項目をご記入の上、FAX もしくは E-mail にてお申し込み下さい。その際、標題欄には「材料施工研究部会シンポジウムへの参加申込」と明記して下さい。

ウムへの参加申込」と明記して下さい。

①参加者氏名 ②所属機関名 ③所在地 ④ TEL, FAX, E-mail アドレス ⑤弁当 (代金 1,000 円) 予約注文希望の有・無 ⑥ CPD 番号 (登録希望の方)

8. 申込先

〒700-8530 岡山県岡山市北区津島中 3-1-1

岡山大学環境理工学部環境管理工学科

材料施工研究部会事務局

申込受付担当：柴田俊文

☎ 086-251-8154 FAX 086-251-8881

E-mail: tshibata@cc.okayama-u.ac.jp

9. 申込締切 平成 26 年 1 月 24 日 (金)

10. 宿泊

各自で手配して下さいますようお願いいたします。

11. 問合せ先 申込先と同じです。

12. その他 詳細は、学会誌次号に掲載予定です。

2014 みやぎの農業農村復旧復興シンポジウムの開催について

～活力と魅力ある農業農村の再興を目指して～

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



宮城県では、震災からおよそ3年間取り組んできた農業・農村の復旧復興の状況報告と、競争力ある農業経営体の育成状況および土地改良法の換地制度を活用した土地利用の整序化によるまちづくりに関するシンポジウムを開催します。

1. シンポジウム (定員 1,200人)

- (1) 期日 平成26年2月6日(木) 13:00～17:00
- (2) 場所 東京エレクトロンホール宮城
宮城県仙台市青葉区国分町3-3-7
- (3) 内容
 - 第一部 みやぎの農業農村の復旧復興状況報告
 - 報告1 (仮題)「宮城の復旧・復興の現状と課題」
復興庁宮城復興局
 - 報告2 (仮題)「農林水産省による農地農業用施設の復旧復興状況報告」
農林水産省東北農政局
 - 報告3 (仮題)「宮城県による農地農業用施設の復旧復興状況報告」
宮城県農林水産部
 - 報告4 (仮題)「宮城県内の農業の復旧復興状況報告」
宮城県農林水産部
 - 第二部 パネルディスカッション
 - テーマ「土地改良換地制度を活用したまちづくりと競争力のある農業経営体の育成」
 - コーディネーター 岩手大学教授 広田純一
 - パネリスト 宮城県知事, 南三陸町長, 東北農政局, 水土里ネットみやぎ, 農業生産法人代表者, 女性農業者

(4) 参加費 無料

2. 情報交換会

- (1) 期日 平成26年2月6日(木) 18:00～20:00
- (2) 場所 パレスへいあん
宮城県仙台市青葉区本町1-2-2

(3) 参加費 5,000円

3. 現地調査 (定員 各コース80人)

- (1) 期日 平成26年2月7日(金) 8:30～15:30
- (2) 場所
 - ① 仙台コース (亶理町, 山元町)
 - ② 奥松島コース (東松島市)
 - ③ 南三陸・石巻コース (石巻市, 南三陸町)

※全コース 宮城県庁発→現地→仙台駅→宮城県庁着
- (3) 参加費 1,500円(昼食代含む)

4. 申込み

- (1) 申込方法
下記のホームページ専用フォームから申込みをして下さい。
<http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/nosonshin/sympo-1.html>
- (2) 申込期限 平成25年12月25日(水)

5. 問合せ先

2014 みやぎの農業農村復旧復興シンポジウム
実行委員会事務局
(宮城県農林水産部農村振興課内)
☎ 022-211-2863 FAX 022-211-2890
E-mail: nosonshinp@pref.miyagi.jp

国際かんがい排水委員会第22回総会における発表論文の募集について

2014年9月14日から20日にかけて、韓国・光州において、国際かんがい排水委員会(ICID)第22回総会が開催されます。

ICID日本国内委員会は、下記の要領に従い、上記会議における発表論文を募集いたします。投稿をご希望の方は、論文要旨(Extended Abstract)を電子ファイルにてご提出下さい。同時に、日本語での論文要旨も作成し、ご提出下さい。(提出先:jncid@nm.maff.go.jp)

お送りいただく論文要旨を日本国内委員会にて査読させていただいた後、韓国総会事務局へご自身で提出いただく流れとなります。(インターネットからのオンライン投稿: <https://www.easychair.org/conferences/?conf=icid2014>)

1. 会議開催概要

開催期間: 2014年9月14日(日)～20(土)

開催場所: 韓国・光州

2. 募集トピック

募集トピックは以下のとおりです。なお、各トピックの詳細は下記URLをご覧ください。

http://www.icid2014.org/congress/cogress_2.asp?sMenu=cog2

<Question 58: How irrigation and drainage play an important role in climate change adaption?>

58.1: Understanding Impacts of Climate Change on Land and Water Use

58.2: Revisiting Design and Operation Criteria for Irrigation and Drainage Facilities

58.3: Managing Frequent Floods and Droughts

<Question59: How do irrigation and drainage interventions secure food production and livelihood for rural community?>

59.1: Securing Water and Livelihood of Rural Community

59.2: Improving Irrigation Efficiency

59.3: Water Sharing and Water Transfer in Water Stressed Areas

<Special session: New Partnership for Rural Development>

- (1) Evaluation of the international cooperation for rural development in the 20th century
- (2) New trends in international cooperation for rural development in the 21st century
- (3) Implementation strategy for the activation of rural development project in ODA
- (4) Role of UN agencies, donor countries and institutions for holistic implementation of ODA
- (5) Projects for rural development
- (6) Roles and contributions of ICID member countries and other NGOs to the successful advancement of MDG's goal

<Symposium: Non-point Sources (NPS) Pollution and Best Management Practices (BMPs)>

- (1) Water quality assessment and management of water from reservoirs and rural watersheds
- (2) Soil erosion, muddy water and sedimentation
- (3) Effects of irrigation and drainage methods on NPS pollution
- (4) Effects of structural and non-structural BMPs on productivity and water quality
- (5) Incentives for agricultural BMPs and legal policies to promote agricultural BMPs
- (6) Impact of total maximum daily load (TMDL) on water quality in rural watersheds
- (7) Regulation of NPS pollution and issues in compliance

(8) Role of markets in optimizing NPS pollution reduction

(9) Minimizing cost of NPS pollution reduction

3. 使用言語 英語またはフランス語

4. 論文要旨の提出

提出期日: 2013年12月25日(水)

提出先: jncid@nm.maff.go.jp

5. 論文要旨の作成要領

詳細情報は http://www.icid2014.org/congress/cogress_3.asp?sMenu=cog3 をご覧下さい。

- ・ Extended abstract として 500~600 語で作成。
- ・ ページ冒頭に論文タイトル, 著者・共著者名を記載。同ページ下部に所属, 住所, 電話番号, FAX 番号, E-mail アドレスなどを記載。
- ・ 日本国内委員会提出の際は, 日本語での論文要旨を別添付。

提出いただいた要旨は, 日本国内委員会で内容を確認いたします。その結果については, 2014年1月10日(金)までにご連絡いたします。

6. 今後の予定

- ・ 査読用論文要旨提出 (ICID 日本国内委員会あて)
2013年12月25日(水)
- ・ 査読結果通知 (ICID 日本国内委員会より)
2014年1月10日(金)
- ・ 論文要旨オンライン提出 (韓国総会事務局あて)
2014年1月15日(水)
- ・ 論文要旨採否の通知 (韓国総会事務局より)
2014年2月28日(金)
- ・ Full Paper オンライン提出 (韓国総会事務局あて)
2014年4月30日(水)

7. 担当窓口

農林水産省農村振興局整備部設計課海外土地改良技術室内
ICID 日本国内委員会事務局

☎ 03-3595-6339 FAX 03-3592-1481

E-mail: jncid@nm.maff.go.jp

担当: 海外調整第2係 盛永